

## 2020年3月期中間決算説明会 質疑応答概要

Q1.

今後の収益見通しについて、2021年度の外債償還益の崖を何で補うのか教えてください。

A1.

次期中期経営計画で検討する話ではありますが、外債償還益の崖については、様々な戦術を考えております。例えば、その他有価証券の含み益も活用するなど、様々な打ち返し方を考えてまいりたいと思います。

Q2.

口座管理手数料について、未利用口座に手数料を課すといった方法も考えられるが、御行の考えを教えてください。

A2.

他行との関係も考慮する必要があり、先頭を切つてやることは難しいという点をご理解ください。

ただし、できることは選択肢から何も排除せずやっつけていこうということが基本的な考えであり、通帳を使用しているご利用のない口座に関して手数料をいただくということも含め、検討しております。

Q3.

国際部門の資金利益について、足許のマーケット環境から外貨調達コストの改善が見込まれ、今後、YoYでプラスとなるイメージでしょうか。

また、国内部門の調達費用については、来期・再来期と定額貯金のキャンペーンの影響が一巡し、調達費用が減少する理解で問題ないでしょうか。

A3.

外国証券利息を中心とする国際部門の拡大により、国内部門の落ち込みをなるべくオフセットした年度の進捗に持っていきたいと考えております。2018年度下期と今年度上期を比べましても、ヘッジコストや外国投資信託の特別分配金なども顕著に改善傾向が見られております。

国内部門の資金調達費用については、今期 YoY で 233 億円改善しておりますが、これは主として貯金利息の減少によるものです。ご指摘の定額貯金の

影響は、満期のタイミングもあり、今後の減少はスピードダウンする見込みです。

Q4.

役務取引等利益の ATM 関連手数料について、今年度に入り拡大が続いていますが、台数増加の影響でしょうか、それとも、1台/1日当たりの件数が増加しているからでしょうか。

A4.

ATM の設置を拡大している最中で、まだ立ち上がりの時期ということもあり、1台/1日当たりの件数は開示できる状況にございませんが、イメージとしては収益の立ち上がりには少し時間が掛かっている状況です。

なお、ファミリーマートに設置している ATM は、他の ATM に比べてコストメリットがあります。

また、地域金融機関では、ATM の維持コストが厳しいという声もあります。現在、当行が ATM の無料化で連携している地域金融機関、例えば、京都銀行は京都府以外を、鹿児島銀行は沖縄県を当行に任せていただいておりますが、これは、当行の ATM を使っていただくという戦術であり、連携が増えてきております。

そして、昨年、ATM の入口から出口までを一元管理する ATM 事業部を立ち上げ、コストを含めたトータルの収支も改善してきております。加えて、コストの高い ATM の撤去も進めており、収益の良し悪しを見極めております。

Q5.

高齢者への投資信託の不適切な取扱いについて、今後、収益等へ影響はでてくるのでしょうか。

A5.

現時点で、中期経営計画で掲げた投資信託純増額 3.4 兆円の旗は降ろしておりません。日本郵便が営業を自粛していることもあり、今後、半年間はやや足踏みとなる見込みですが、以降はマイナスとならないように販売を行っていきます。

Q6.

足許の状況から、下期にかけて外貨調達コストが浮いてくるとの認識ですが、金額の規模感を教えてください。

A6.

外貨調達コストは、マーケットの状況次第であり一概には言えませんが、規模感については、インハウス外債と外国投資信託を合わせた 60 数兆円のうち、短期為替でのヘッジ分が約 40 兆円強あります。その中で、金利ヘッジもつけているものが約 6 割であることから、一定の前提を置けば、約 40 兆円×40%×ポリシーレート低下分で短期為替の大雑把な規模感の計算が可能です。

加えて、5~6 兆円はレポ取引で外貨調達しており、これも規模感に考慮する必要があります。

なお、米国の利下げの影響については、日本の短期金利への波及はもちろんのこと、米国の長期金利も下がってきておりますので、これの影響についても考慮する必要があります。

Q7.

口座管理手数料について、仮に他行が導入し始めたとしても、御行は足並みを揃えられず導入が遅れるのでしょうか。

A7.

日本郵便をはじめ、現場の 24,000 の郵便局の理解を得ることも必要であり、他行が導入しても、すぐに、というわけにはいきません。しかしながら、通帳を使用しているご利用のない口座に関して手数料をいただくということも含め、検討しております。

Q8.

本決算説明会資料 P24 の投資信託の含み益について、マーケットの状況が一定という仮定の下で、委託期間を 3~5 年と考えると、今後この期間の中で、含み益が解約益として出てくるという理解で間違いないのでしょうか。

A8.

必ずいくら出るということではありませんが、例えば、委託期間が 5 年の場合、残り 1 年等のタイミングで損得を考慮しながら、継続保有又は解約を検討するなど、個別に状況を見ながら、オペレーションを行っております。

Q9.

大きな目で見ると、グローバルでの低金利化やクレジットサイクルの最終局面の中で、御行は戦略投資領域の目標残高を 5 月に 8.5 兆円から 4~5 兆円程度に引き下げられておりますが、他の運用資産でどこまでカバーするのでしょうか。

その上で、配当について、1株当たり50円配当は御行の強みですが、コア業務純益への大きな下押し圧力がある中で、社長としてどう考えているのでしょうか。中期経営計画の折り返し地点での考えを改めて教えてください。

A9.

次期中期経営計画以降の利益に不確実性が高いことは、ご承知のことと思います。今後、よく検討しなければならず、今、言い切ることは難しいお話ではありますが、経営者の思いとしては、50円配当を継続「したい」と考えております。ただし、そのためには、日本郵便への委託手数料の見直しを進めなければ、配当財源の捻出は厳しいと考えます。

また、運用資産について、戦略投資領域の目標残高の引き下げで落ちる部分は、クレジットものを中心とした伝統的な資産への投資をそれ以上に増やすことで、収益が釣り合うようにカバーしていきたいと考えております。

以上